

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	478,286	△5.5	56,618	△15.6	43,117	△20.2	13,633	△39.9
21年3月期第3四半期	506,030	—	67,069	—	54,061	—	22,685	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	10.81	10.75
21年3月期第3四半期	17.97	17.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	2,309,888	483,226	20.4	373.99
21年3月期	2,307,332	473,878	20.1	366.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 472,036百万円 21年3月期 462,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	666,000	△2.6	65,000	△16.5	43,000	△25.1	10,000	△51.3	7.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,271,406,928株 21年3月期 1,271,406,928株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 9,229,007株 21年3月期 9,761,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,261,727,850株 21年3月期第3四半期 1,262,417,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部の経済指標において回復の兆しが見られたものの、企業収益が低水準で推移するなか、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、厳しい状態が続きました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により旅行・国際輸送事業やホテル事業等が厳しい状況で推移し、また不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は4,782億86百万円となり、前年同期に比べ277億44百万円（△5.5%）減少しました。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、減収による影響に加えて、減価償却費の増加等により566億18百万円となり、前年同期に比べ104億51百万円（△15.6%）減少し、また経常利益は431億17百万円となり、前年同期に比べ109億43百万円（△20.2%）減少しました。四半期純利益は、持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により136億33百万円となり、前年同期に比べ90億51百万円（△39.9%）減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2009年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切ったほか、当社グループ内の一体運営を企図して神戸高速鉄道㈱を連結子会社化するなど、鉄道ネットワークの拡充に努めています。

また、連続立体交差事業やバリアフリー化工事等の鉄道施設の整備・改善に努めるとともに、企画乗車券の発売や嵐山等の行楽地への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策にも取り組みました。

バス事業につきましては、2009年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し販売促進に取り組むなど、事業の収益力強化を図ったほか、12月からは阪神バス㈱が尼崎市交通局の一部営業所の運行・整備業務等を受託するなど、事業拡大にも努めました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により営業収益は1,453億66百万円となり、前年同期に比べ14億26百万円（△1.0%）減少し、営業利益は245億9百万円となり、前年同期に比べ11億35百万円（△4.4%）減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオ グランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）、「ザ・千里タワー」（大阪府豊中市）等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）、「ハピアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、2008年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が堅調に推移しました。また、建替工事を進めている梅田阪急ビルでは、百貨店Ⅰ期棟が竣工し、9月から阪急百貨店が営業を開始しました。さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組まれました。

なお、大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業につきましても、鋭意推進しています。

しかしながら、マンション分譲事業において、分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は1,189億80百万円となり、前年同期に比べ86億21百万円（△6.8%）減少し、営業利益は231億62百万円となり、前年同期に比べ55億62百万円（△19.4%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、クライマックスシリーズ進出をかねてシーズン終盤まで健闘し、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、銀傘の架け替えやアルプス・外野エリアを中心とした第Ⅱ期リニューアル工事の完了（2009年3月）により、内外野ともに快適な観戦環境が整い、好評を得ました。

歌劇事業につきましては、2009年1月より宝塚大劇場・東京宝塚劇場において年間の興行数を従来の8興行から10興行に変更しましたが、初演以来7度目となる「エリザベート」や月組トップスターの退団公演が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移しました。また、演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ミュージカル「AIDA アイダ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、6月から開始した「DVD楽録り」サービスが好評であったこと等から、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、「六甲山のスイスフェア」や有馬温泉にある当社グループ施設の有馬ビューホテル（太閤の湯）と連携して「近さ実感！！六甲・有馬まわってお得キャンペーン」を開催するなど、魅力ある施設運営と集客活動に努めました。

これらの結果、営業収益は766億6百万円となり、前年同期に比べ46億95百万円（6.5%）増加し、営業利益は90億94百万円となり、前年同期に比べ7億6百万円（8.4%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、新型インフルエンザの発生により、海外旅行を中心に予約のキャンセルが相次ぎました。その後、企画商品の投入を積極的に進めたこと等により集客状況は好転し、順調に推移しておりますが、新型インフルエンザの影響を払拭するまでには至りませんでした。

国際輸送事業につきましては、航空輸送において、2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に歯止めがかかり、アジアを中心に荷動きが戻りつつありますが、欧米発着の荷動きは依然として低調に推移しました。また、海上輸送においても、回復傾向にはあるものの引き続き低調に推移し、事業全体としては厳しい結果となりました。

これらの結果、営業収益は469億15百万円となり、前年同期に比べ59億65百万円（△11.3%）減少し、営業利益は4億78百万円となり、前年同期に比べ17億6百万円（△78.1%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、「定額給付金フェア」等のキャンペーンを実施したほか、近畿圏のホテルにおいて12月からウイルス対策機能付空気清浄機を活用した新型インフルエンザ対策宿泊プランの販売を開始するなど、積極的な販売促進活動に努めました。また、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの機能向上や英語・中国語サイトの構築、ホテルカードの入会キャンペーンの実施など、営業力の強化に向けた施策を推進しました。

しかしながら、景気低迷の影響により需要が減少したことに加え、新型インフルエンザの影響により、営業収益は462億44百万円となり、前年同期に比べ46億51百万円（△9.1%）減少し、営業損益は11億33百万円の損失となり、前年同期に比べ17億64百万円悪化しました。

<流通事業>

物販事業につきましては、当社グループの沿線において、阪神野田駅に書店「ブックファースト 野田アプラ店」、北大阪急行の千里中央駅に化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド 千里中央店」を出店したほか、沿線外（首都圏を含む）においても、「ブックファースト ルミネ北千住店」、「カラーフィールド ココエあまがさき店」を出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。

また、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一しました。

しかしながら、前連結会計年度まで流通事業に含めていた連結子会社1社を、第1四半期より「都市交通事業」として取り扱ったことに加え、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は472億70百万円となり、前年同期に比べ29億50百万円（△5.9%）減少し、営業損益は69百万円の損失となり、前年同期に比べ7億89百万円悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、設備投資や神戸高速鉄道㈱の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと等により2兆3,098億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億56百万円増加しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1兆8,266億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億90百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により4,832億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億47百万円増加し、自己資本比率は20.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億42百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には265億48百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は1,137億76百万円となり、前年同期に比べ238億30百万円(26.5%)資金収入が増加しました。これは、営業利益は減少したものの、たな卸資産が減少したことや、預り敷金が増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△951億71百万円となり、前年同期に比べ89億82百万円(10.4%)資金支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△233億39百万円となり、前年同期に比べ393億45百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、連結業績予想につきましては、平成21年10月29日発表の予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

（たな卸資産の評価方法）

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「工事契約に関する会計基準」等の適用）

第1 四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴い、当第3 四半期連結累計期間の営業収益は2,142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ109百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,683	31,973
受取手形及び売掛金	61,712	95,703
販売土地及び建物	126,622	134,830
商品及び製品	8,953	7,104
仕掛品	11,868	7,156
原材料及び貯蔵品	3,918	3,430
その他	47,252	59,880
貸倒引当金	△2,781	△2,765
流動資産合計	287,229	337,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,481	555,809
機械装置及び運搬具（純額）	57,960	60,171
土地	869,782	819,898
建設仮勘定	125,740	131,666
その他（純額）	15,399	15,833
有形固定資産合計	1,675,364	1,583,379
無形固定資産		
のれん	44,639	46,335
その他	18,632	18,603
無形固定資産合計	63,271	64,938
投資その他の資産		
投資有価証券	231,310	239,567
その他	60,070	89,444
貸倒引当金	△7,358	△7,313
投資その他の資産合計	284,022	321,698
固定資産合計	2,022,659	1,970,016
資産合計	2,309,888	2,307,332

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,171	43,885
短期借入金	297,863	266,906
未払法人税等	2,927	3,489
賞与引当金	1,442	4,186
その他	162,801	195,187
流動負債合計	502,206	513,656
固定負債		
社債	115,000	120,000
長期借入金	842,157	866,717
退職給付引当金	59,790	57,067
役員退職慰労引当金	721	700
投資損失引当金	6,628	6,498
その他	300,156	268,812
固定負債合計	1,324,455	1,319,796
負債合計	1,826,662	1,833,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,134
利益剰余金	234,944	227,338
自己株式	△3,789	△4,143
株主資本合計	480,656	472,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,004	△9,253
繰延ヘッジ損益	△763	△681
土地再評価差額金	1,981	1,978
為替換算調整勘定	△1,833	△1,874
評価・換算差額等合計	△8,619	△9,831
少数株主持分	11,190	10,906
純資産合計	483,226	473,878
負債純資産合計	2,309,888	2,307,332

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	506,030	478,286
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	415,781	397,058
販売費及び一般管理費	23,178	24,609
営業費合計	438,960	421,667
営業利益	67,069	56,618
営業外収益		
受取利息	318	125
受取配当金	1,516	912
負ののれん償却額	551	15
持分法による投資利益	2,050	3,385
雑収入	1,864	1,428
営業外収益合計	6,301	5,867
営業外費用		
支払利息	17,700	17,843
雑支出	1,609	1,525
営業外費用合計	19,309	19,369
経常利益	54,061	43,117
特別利益		
固定資産売却益	183	371
工事負担金等受入額	236	1,964
匿名組合投資利益	3,714	8,241
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,585	—
その他	1,002	499
特別利益合計	6,722	11,077
特別損失		
固定資産売却損	60	254
固定資産圧縮損	286	1,940
固定資産除却損	277	5,083
事業整理損失引当金繰入額	18,969	—
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
その他	7,407	3,731
特別損失合計	27,001	21,274
税金等調整前四半期純利益	33,781	32,920
法人税、住民税及び事業税	4,694	4,663
法人税等調整額	6,064	14,396
法人税等合計	10,759	19,059
少数株主利益	336	226
四半期純利益	22,685	13,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,781	32,920
減価償却費	39,688	44,550
のれん償却額	2,007	2,007
負ののれん償却額	△551	△15
持分法による投資損益 (△は益)	△2,050	△3,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	516	2,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	652
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18,768	—
受取利息及び受取配当金	△1,835	△1,037
支払利息	17,700	17,843
固定資産売却損益 (△は益)	△123	△117
固定資産圧縮損	286	1,940
固定資産除却損	277	5,083
工事負担金等受入額	△236	△1,964
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,714	△8,241
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
売上債権の増減額 (△は増加)	32,322	38,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,178	1,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,966	△7,838
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,051	△15,569
その他	8,259	15,789
小計	106,060	134,609
利息及び配当金の受取額	2,673	2,413
利息の支払額	△15,758	△16,064
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,838	△5,633
特別退職金の支払額	△191	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945	113,776

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△90,969	△118,316
固定資産の売却による収入	695	2,590
投資有価証券の取得による支出	△6,905	△3,480
投資有価証券の売却による収入	1,314	821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△254	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,458	137
長期貸付けによる支出	△670	△636
長期貸付金の回収による収入	629	273
工事負担金等受入による収入	5,690	10,694
匿名組合出資金の払戻による収入	4,052	10,541
その他	2,686	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,189	△95,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,059	2,857
長期借入れによる収入	73,551	19,086
長期借入金の返済による支出	△86,420	△38,071
社債の発行による収入	19,909	19,877
社債の償還による支出	△25,200	△20,000
配当金の支払額	△6,339	△6,335
少数株主への配当金の支払額	△237	△221
その他	△317	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,006	△23,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,469	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,293	△4,573
現金及び現金同等物の期首残高	31,166	30,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692	430
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,158	26,548

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	143,580	110,678	66,543	52,736	50,610	49,433	32,448	506,030	—	506,030
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,212	16,923	5,367	143	286	787	2,626	29,348	(29,348)	—
計	146,793	127,601	71,911	52,880	50,896	50,220	35,074	535,379	(29,348)	506,030
営業利益又は営業損失(△)	25,645	28,724	8,388	2,185	631	720	△269	66,025	1,044	67,069

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	142,958	104,541	70,533	46,738	45,835	46,711	20,966	478,286	—	478,286
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,407	14,438	6,073	177	409	558	4,097	28,162	(28,162)	—
計	145,366	118,980	76,606	46,915	46,244	47,270	25,064	506,448	(28,162)	478,286
営業利益又は営業損失(△)	24,509	23,162	9,094	478	△1,133	△69	△101	55,941	677	56,618

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際輸送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 流通事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

（株）阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は2,453百万円、営業利益は173百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は2,092百万円、営業利益は152百万円それぞれ増加しています。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「エンタテインメント・コミュニケーション事業」の営業収益は284百万円、営業利益は52百万円それぞれ増加し、「その他の事業」の営業収益は2,143百万円、営業利益は66百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

決算発表補足資料

補足資料の構成

1. 平成22年3月期第3四半期連結累計期間実績

2. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

1. 平成22年3月期第3四半期連結累計期間実績

① 連結損益

(単位: 百万円、%)

	22年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	478,286	506,030	△ 27,744	△ 5.5	新型インフルエンザの影響 約△24億円
営業利益	56,618	67,069	△ 10,451	△ 15.6	減価償却費の増加 △4,861百万円
経常利益	43,117	54,061	△ 10,943	△ 20.2	
四半期純利益	13,633	22,685	△ 9,051	△ 39.9	

② 連結セグメント損益

(単位: 百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益										
22年3月期 第3四半期	145,366	118,980	76,606	46,915	46,244	47,270	25,064	506,448	△ 28,162	478,286
21年3月期 第3四半期	146,793	127,601	71,911	52,880	50,896	50,220	35,074	535,379	△ 29,348	506,030
差 引	△ 1,426	△ 8,621	4,695	△ 5,965	△ 4,651	△ 2,950	△ 10,009	△ 28,930	1,186	△ 27,744
営業利益										
22年3月期 第3四半期	24,509	23,162	9,094	478	△ 1,133	△ 69	△ 101	55,941	677	56,618
21年3月期 第3四半期	25,645	28,724	8,388	2,185	631	720	△ 269	66,025	1,044	67,069
差 引	△ 1,135	△ 5,562	706	△ 1,706	△ 1,764	△ 789	168	△ 10,084	△ 366	△ 10,451

2. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

		収 入			人 員		
		22年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	比較増減率	22年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	比較増減率
		百万円	百万円	%	千人	千人	%
阪 急 線	定期外	43,291	44,612	△ 3.0	215,949	221,731	△ 2.6
	定期	23,258	23,697	△ 1.9	231,874	235,402	△ 1.5
	通勤	19,868	20,290	△ 2.1	158,745	161,835	△ 1.9
	通学	3,389	3,407	△ 0.5	73,128	73,567	△ 0.6
	合 計	66,550	68,309	△ 2.6	447,823	457,134	△ 2.0
阪 神 線	定期外	13,304	11,671	14.0	69,004	64,121	7.6
	定期	6,798	6,257	8.7	64,965	61,635	5.4
	通勤	6,110	5,674	7.7	51,503	49,405	4.2
	通学	687	582	18.1	13,461	12,230	10.1
	合 計	20,103	17,929	12.1	133,969	125,757	6.5

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急線の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急線・阪神線ともに神戸高速線を含んでいません。